

第5回

通常総会議案書

日 時 平成30年6月18日（月） 15時～

会 場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 平成30年6月18日（月） 15時～
会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 定足数の報告
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人任命
6. 議 事

第1号議案 平成29年度事業報告
第2号議案 平成29年度決算
監査報告

7. 報 告

- (1) 平成30年度事業計画
- (2) 平成30年度収支予算

8. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

平成30年 6月18日

会		長	伊	藤	聡
副	会	長	福	永	正
副	会	長	荒	井	信
副	会	長	鈴	木	憲
副	会	長	中	野	
専務	理	事	島	津	通
理		事	松	島	俊
理		事	黒	住	明
理		事	河	野	栄
理		事	中	澤	喜
理		事	巢	合	勇
理		事	永	瀬	美
理		事	諸	貫	道
理		事	西	原	

第1号議案

平成29年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地価格の時点修正業務等においては国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めています。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

平成30年3月28日には、これらの情報の周知公開のために一般公開セミナーを開催し、約250人の動員を達成しました。

また、不動産鑑定士としての職能・知見を生かした地域社会への貢献として、無料相談会の開催を推進していますが、29年度は延べ36回の開催を達成しています。

さらに、埼玉県県土整備部のご要望にそって、「墓地評価・埼玉県不動産鑑定士協会指針」の作成にも取り組み、会員各位のパブリックコメントを頂いて、現在、県との意見調整を進めています。

会員向け支援事業としては、各種研修会の開催、会報誌「士会だより」の発行を行いました。

現執行部では、伊藤会長の就任挨拶にあるとおり、①民間業務の窓口拡大、②成年後見監督人制度への不動産鑑定士としての取り組み開始、を課題として掲げました。

①については、一人事務所の弱点を補うため、不動産鑑定業者間の業務提携の推進と、弱点解消を前提とした民間企業等へのPRの強化を考えていますが、その第一歩として業務提携契約書雛形を作成し、リーガルチェックを済ますところまで来ています。

②については、成年後見監督人特別委員会を立ち上げ、活動内容と組織体制について鋭意検討を進めています。

内藤前会長と前執行部が推進してきた事務所移転も実現させることができ、平成29年8月7日より新事務所で業務を始めています。

新事務所は、新耐震基準に適合した建物で、事務局職員及び事例閲覧者の安全性確保等に一応の配慮ができました。

また、新事務所では無料WI-FIも備え、会員の皆様には会議室を利用していただける制度を作るなど、利便性を向上させています。

次に、平成29年度に当協会が取り組んできた事業の詳細について順次ご報告いたします。

1【概要】

A 公益目的事業

(1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）開催

- 一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会
- 群馬県不動産鑑定士協会との共催による一般公開講演会
- (2) 固定資産評価に関する講演会
 - 市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした講演会を開催
- (3) 相談会開催
 - イ 月例無料相談会
 - ロ 春・秋の「不動産鑑定評価の日」に無料相談会
 - ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）
 - ニ 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」に参加
- (4) 資料調査、収集、閲覧事業
 - 一般県民を対象に不動産の価格に関する資料を調査、収集し閲覧に供した。
 - 閲覧場所は当協会事務所内閲覧コーナー
- (5) 調査研究事業 刊行物の出版
 - 「収益用不動産の利回り分析」
- (6) 不動産取引価格情報提供事業
 - 日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の収集、提供、管理、閲覧
- (7) 埼玉県的地価調査業務の受託
- (8) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託
 - 当協会と契約した市町村は県内63市町村の内34市町村（事務契約なし）であった。

B 会員支援事業

- (1) 会員向け各種研修会の開催
 - イ 業務推進委員会主催研修会 1回
 - ロ 研究広報委員会主催研修会 2回
 - ハ 成年後見人養成研修会 2回
 - ニ 親和会との共催による研修会 2回
- (2) その他
 - イ 会報誌「士会だより」の発行 年4回
 - ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）

C 関連団体の支援、事務の代行

- (1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの支援、事務の代行
- (2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行
- (3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行
- (4) 親和会の事務の代行

D 規則、規程等の制定、改訂

イ B C P（事業継続計画）の制定

ロ 公益社団法人の定款にあわせ諸規則、諸規程の改訂

2【総会】

（1）第4回通常総会

平成29年6月19日（月）午後2時45分～4時55分 浦和ワシントンホテル
議案

・平成28年度事業報告

・平成28年度決算

監査報告

・役員の選任

各議案とも可決承認されました。

3【理事会】

第1回 平成29年4月21日（金）午後2時～4時35分 埼玉建設会館

・第4回通常総会について

・監査について

・事務局移転について

・顧問契約の更新について

・役員等旅費規程・事務局職員旅費規程の改正について

・火災保険（家財）の付保について

・埼玉県住宅供給公社理事の推薦について

・埼玉友好士業協議会構成会等の総会等出席者について

・P-MAP契約について

第2回 平成29年5月19日（金）午後2時～4時10分 埼玉建設会館

・第4回通常総会について

・監査について

・個人情報保護法改正に係る関連規程改正の方針について

・事務局移転について

・臨時雇い事務局職員の募集について

・埼玉県社会福祉協議会の委員の推薦について

・埼玉友好士業等の年次総会等出席者について

・春の無料相談会経費処理方法の変更について

第3回 平成29年6月16日（金）午後2時～4時40分 埼玉建設会館

・第4回通常総会について

・事務局移転について

・埼玉県に対する施策並びに予算に対する要望について

- ・臨時雇い事務局職員の募集
- ・埼玉弁護士会との交流会開催について
- ・資料の収集・管理・閲覧・利用に関する規程等の改正について

第4回 平成29年6月19日（月）午後4時5分～4時10分 ワシントンホテル

- ・会長、副会長及び専務理事の選定に関する件について
- ・各委員会の委員長、副委員長及び委員の選定に関する件について

第5回 平成29年7月21日（金）午後2時～4時55分 埼玉建設会館

- ・事務局移転について
- ・個人情報保護規程の改正について
- ・会員名簿作成について
- ・成年後見人特別委員会について
- ・ハローワーク求人（臨時雇い職員の募集）について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程等の改正について

第6回 平成29年9月15日（金）午後2時～4時30分 士協会会議室

- ・「例規集等の改定、調整及び管理マニュアル」の改正について
- ・「表彰規程」の改正検討について
- ・会員の定義の検討について
- ・事務局引越し作業について
- ・成年後見監督人特別委員会について
- ・固定資産鑑定評価員会議規程・同細則の改正について

第7回 平成29年10月20日（金）午後2時～4時35分 士協会会議室

- ・会員の定義の検討について
- ・「表彰規程」の改正検討について
- ・事務所移転関連検討事項について
- ・BCP策定検討について
- ・成年後見監督人特別委員会について
- ・（仮称）アセットサポートの発足について

第8回 平成28年11月17日（金）午後2時～4時50分 士協会会議室

- ・平成30年度事業計画案及び予算案について
- ・「表彰規程」の運用検討について
- ・事務所移転関連検討事項（火災保険、ティーサーバー、NAS、無料wifi）について
- ・BCP策定検討について
- ・会員の定義の検討について
- ・墓地評価造成費シミュレーション作成予算について
- ・成年後見監督人特別委員会について

第9回 平成29年12月15日（金）午後2時～5時5分 士協会会議室

- ・平成30年度事業計画案及び予算案について
- ・墓地評価指針について
- ・成年後見監督人特別委員会の設置目的について

第10回 平成29年2月16日（金）午後2時～5時5分 士協会会議室

- ・平成30年度事業計画案及び予算案について
- ・平成29年度補正予算について
- ・事務所移転関連検討事項（NAS、無料wifi）について
- ・BCP（事業継続計画）について
- ・「表彰規程」の運用検討について
- ・会議室運営規程の策定について
- ・「不動産鑑定士になろう！パート2」発刊、「埼玉会の案内」部分の原案について
- ・HPの運営、「調査研究成果物」のバナーの追加について

第11回 平成29年3月16日（金）午後2時～4時10分 士協会会議室

- ・入退会について
- ・平成30年度事業計画案及び予算案について
- ・平成29年度補正予算について
- ・会議室運営規程の策定について
- ・BCP（事業継続計画）について
- ・事務局職員就業規程の改定について
- ・表彰規程の対象者について
- ・鑑定士試験願書配布について
- ・連合会公的土地評価委員会のアンケートについて

4【各委員会】

〔1〕 総務財務委員会

1. 平成29年度事業計画についての実施状況

（1）当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金、会費の受取り、各種支払い、監査に対する対応

平成29年度収支予算の補正（案）の作成

平成30年度事業計画、予算（案）の作成

事務所移転（新事務所の賃貸借契約の締結、引越し業者との打合せ等）

事務局のデータ保存体制の見直し及びNASの導入

事務職員の採用について

新スキームに係る負担金未納者への対応について検討

個人番号（マイナンバー）提出のお願い

BCP（Business Continuity Plan/事業継続計画）策定の検討

（2）総会、理事会等の会議の開催（5～8ページご参照）

第4回通常総会開催（平成28年度事業報告、同決算）

（3）会員の福利厚生

会員慶弔規程に基づく慶弔事への対応

（4）規則等の制定、改廃

各規程の改正（役員等旅費規程、個人情報取扱規程、事務局職員就業規程）

そのほか定款を含む諸規程・諸書式の改正等について検討

(5) 所轄官庁等への対応

平成28年度事業報告等公益法人定期書類の作成、報告

平成30年度事業計画書等公益法人定期書類の作成、報告

不動産の鑑定評価に関する法律第48条に基づく埼玉県への届出

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整

関東甲信不動産鑑定士協会連合会総務財務委員会への出席

関東甲信不動産鑑定士協会連合会との業務委託契約の更新

(7) 親和会活動への支援

親和会事務

(8) その他他の委員会の所掌に属さない事項への対応

埼玉県ならびに県下市町村における各種委員会への委員の推薦

2. 委員会の開催・・・10回

4月12日、5月10日、6月14日、7月11日、9月6日、10月11日、
11月8日、12月4日、2月5日、3月7日

〔2〕研究広報委員会

1. 平成29年度事業計画についての実施状況

(1) 無料相談会の開催

①春の無料相談会（4月1日）

さいたま浦和会場・川越会場

②秋の無料相談会（10月7日）

さいたま浦和会場・熊谷会場

③月例無料相談会・・・10回

4月21日、5月19日、6月16日、7月21日、9月15日、10月20日、
11月17日、12月15日、2月16日、3月16日

④東松山市の無料相談会・・・7回

5月10日、6月14日、7月12日、9月13日、12月13日、2月14日、
3月14日

⑤さいたま市の無料相談会・・・4回

6月6日、8月1日、12月5日、2月6日

⑥坂戸市の無料相談会・・・10回

4月14日、5月12日、6月9日、7月14日、9月8日、10月13日、
11月10日、12月8日、2月9日、3月9日

(2) 有料相談会の開催

①月例有料相談会：3件（5月12日、12月1日）

(3) 講演会・研修会・講習会の開催

①一般公開セミナー

3月28日：埼玉県の地価公示＋所有者所在不明土地

＋「新」アベノミクスと地域経済の再生

②不動産鑑定士向け研修会・・・3回

5月25日：不動産の撮影＋税制改正・空き家対策と3千万円控除（親和会共催）

9月29日：借家権の鑑定評価（群馬県不動産鑑定士協会共催）

12月13日：事例から考える空家・所有者不明土地問題について

③不動産鑑定シンポジウムに向けての準備

（4）調査・研究事業

①「底地データ集」のためのデータ整理

②「一般的要因データ集」の更新、改良

③「不動産DI」再スタート

④「無料相談会に係る研究報告」の協会HPへの掲載、本会HPへのリンク

（5）研究成果物の販売促進

協会HPでの告知

研修会における見本の閲覧、チラシの配布

（6）各種広報活動

インターネットによる講演会等の告知

一般公開講演会の動画配信等

「不動産鑑定士になろう！パート2」発刊のための準備

（7）士会だよりの発行・・・4回

6月、9月、12月、3月

（8）ホームページの運営

「調査研究成果物」のバナー設置

「無料相談会」「有料相談会」の告知

「一般的要因データ集」の更新

「一般公開セミナー」などの告知・報告

2. 委員会の開催・・・10回

4月13日、5月11日、6月12日、7月10日、9月11日、10月16日、

11月6日、12月11日、2月13日、3月12日

【3】業務推進委員会

1. 平成29年度事業計画についての実施状況

（1）資料の収集・管理・閲覧・利用について

①データバンク事業

②事例作成費補助の検討

③紙事例保管管理方法変更作業

（2）研修会の開催

①「常時SSLに始まる情報セキュリティについて」

「ビジネスチャンスを広げるPRとは」

平成30年2月26日（月）14：00～16：35

（3）埼玉県用地課との意見交換会

①墓地評価士協会指針の作成について

平成29年7月21日、平成30年3月2日

②墓地評価指針作成ワーキンググループ会合

平成29年8月29日、平成29年9月22日、平成29年12月5日

平成29年11月パブリックコメント実施

（4）住宅ファイル制度について

①「建物評価と住宅ファイル制度の現状と不動産鑑定士のこれから」への参加

平成29年12月3日～4日

（5）川越市空家対策連絡会議への参加

平成29年10月10日、平成29年11月22日

（6）法テラスへの参加

本年度はなし

（7）埼玉友好士業協議会の事業

①定例会及び懇親会

平成29年7月4日・於 JACK 大宮 東天紅

②幹事会

第1回…平成29年7月14日、第2回…平成29年9月26日、

第3回…平成30年2月5日

③さいたま市長表敬訪問

平成29年9月19日

④街宣活動（広報用ポケットティッシュ配り）

平成29年10月27日

⑤暮らしと事業のよろず相談会及び親睦会

平成29年11月4日・於浦和コルソ

（8）弁護士会交流会

①平成29年6月5日 第1回準備会合、平成29年7月20日 第1回勉強会

②平成29年9月6日 第2回準備会合、平成29年11月6日 第2回勉強会

③平成30年3月22日 第3回準備会合

（9）会員相互の業務提携契約書作成

①顧問弁護士山本先生打ち合わせ 平成30年1月17日

2. 委員会の開催・・・10回

4月12日、5月10日、6月8日、7月10日、9月6日、10月16日、

11月6日、12月11日、2月5日、3月12日

〔4〕公的土地評価委員会

1. 平成29年度事業計画についての実施状況

- (1) 平成29年度地価調査業務を受託
- (2) 平成30基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正業務を受託
- (3) 固定資産課税に係る研修会（市町村向け兼会員向け）の開催
 - ・ 4月19日 13:30～16:30 埼玉県県民健康センター
 - 「埼玉県の地価動向について報告」
 - 「東日本大震災と熊本地震の住宅被害から学ぶ宅地地盤の重要性」
 - 「固定資産税の住民からの訴えに基づく争点に関する判例等について」
- (4) 固定資産鑑定評価員会議等
 - ・ 鑑定評価書検査 8月24日、3月16日
- (5) 地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修
 - P-MAPの保守・管理・運営に関する契約
 - 国税鑑定評価・地価公示分科会のグループ化
 - REITデータの作成・提供
- (6) 成年後見（監督）人養成研修会の開催・・・2回
 - 4月13日 研修会の修了式と会議を全日埼玉会館で開催
 - 5月15日 全日埼玉会館 「後見人と倫理」「成年後見関係事件の概況」
 - 3月6日 さいたま市民会館うらわ 「成年後見監督人について」

2. 委員会の開催・・・10回

4月13日、4月19日、5月15日、7月11日、9月11日、10月10日、
11月7日、12月12日、2月6日、3月6日

なお、成年後見監督人特別委員会を10月10日、11月7日、2月6日、3月6日の4回開催。

5【経過報告】

平成29年度経過報告

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

月 日	説 明	備 考
4. 1	春の無料相談会	さいたま浦和・川越
4. 12	総務財務委員会 業務推進委員会 埼玉弁護士会新役員就任披露パーティー	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 浦和ロイヤルインズホテル
4. 13	研究広報委員会 公的土地評価委員会 成年後見人養成研修会修了式	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 全日埼玉会館
4. 14	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
4. 19	公的土地評価委員会 市町村向け研修会	埼玉教育会館 埼玉県県民健康センター
4. 21	月例無料相談会 第1回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
5. 9	当協会監事監査	埼玉建設会館 会議室

5. 1 0	総務財務委員会 業務推進委員会 東松山市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 東松山市役所
5. 1 1	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
5. 1 2	有料相談会 坂戸市の無料相談会	埼玉建設会館 会議室 坂戸市役所
5. 1 5	公的土地評価委員会 成年後見人養成研修会	埼玉建設会館 会議室 全日埼玉会館
5. 1 8	埼玉土地家屋調査士会総会	清水園
5. 1 9	月例無料相談会 第2回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
5. 2 5	埼玉県行政書士会総会 不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）	浦和ロイヤルインズホテル さいたま共済会館
5. 2 7	埼玉司法書士会総会	浦和コルソ
6. 1	東京都不動産鑑定士協会総会	霞山会館
6. 6	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
6. 8	業務推進委員会 公的土地評価委員会 埼玉県社会保険労務士会総会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室 ホテルブリランテ武蔵野
6. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
6. 1 0	埼玉県中小企業診断協会総会	ラフレさいたま
6. 1 2	研究広報委員会	埼玉建設会館 会議室
6. 1 4	東松山市の無料相談会 総務財務委員会 業務推進委員会	東松山市役所 埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
6. 1 6	月例無料相談会 第3回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
6. 1 9	第4回通常総会 第4回理事会	浦和ワシントンホテル 浦和ワシントンホテル
6. 2 2	日本公認会計士協会埼玉会総会	パレスホテル大宮
6. 2 7	士会だより発行	
7. 4	埼玉友好士業協議会定例会	浦和ロイヤルインズホテル
7. 1 0	研究広報委員会 業務推進委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 1 1	総務財務委員会 公的土地評価委員会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 1 2	東松山市の無料相談会	東松山市役所
7. 1 4	坂戸市の無料相談会 埼玉友好士業協議会幹事会	坂戸市役所 行政書士会館
7. 1 9	関東信越税理士会総会	パレスホテル大宮
7. 2 1	月例無料相談会 第5回理事会	埼玉建設会館 会議室 埼玉建設会館 会議室
7. 2 7	不動産鑑定士向け研修会	ソニックシティ
8. 1	さいたま市の無料相談会	さいたま市南区
9. 2	第15回成年後見人養成研修会 有料相談会	さいたま共済会館 士協会 会議室
9. 6	総務財務委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室

9. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
9. 1 1	研究広報委員会 公的土地評価委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
9. 1 2	全日本不動産協会セミナー	ソニックシティ
9. 1 3	東松山市の無料相談会	東松山市役所
9. 1 5	月例無料相談会 第6回理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館 会議室
9. 2 5	士会だより発行	
9. 2 6	埼玉友好士業協議会幹事会	行政書士会館
9. 2 9	不動産鑑定士向け研修会	ソニックシティ
10. 7	秋の無料相談会	さいたま浦和・熊谷
10. 10	公的土地評価委員会・成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室
10. 11	総務財務委員会	士協会 会議室
10. 13	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
10. 16	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
10. 19	埼玉・群馬県士協会共催の公開講演会	ホテルラシーネ新前橋
10. 20	月例無料相談会 第7回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
10. 24	公的土地評価委員会	士協会 会議室
11. 4	埼玉友好士業協議会よろず相談会	浦和コロソ
11. 6	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
11. 7	公的土地評価委員会・成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室
11. 8	総務財務委員会	士協会 会議室
11. 10	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
11. 17	月例無料相談会 第8回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
12. 1	有料相談会	士協会 会議室
12. 4	総務財務委員会	士協会 会議室
12. 5	さいたま市の無料相談会	さいたま市南区
12. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
12. 11	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
12. 12	公的土地評価委員会 会員向け研修会	士協会 会議室 ソニックシティ
12. 13	東松山市の無料相談会 不動産鑑定士向け研修会	東松山市役所 さいたま共済会館
12. 15	月例無料相談会 第9回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
12. 25	士会だより発行	
1. 5	埼玉新聞社賀詞交換会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 11	埼玉司法書士会賀詞交歓会 埼玉県社会保険労務士会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル ラフレさいたま
1. 12	埼玉県行政書士会賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル
1. 18	関東信越税理士会賀詞交歓会	パレスホテル大宮
1. 19	全日本不動産協会埼玉県本部賀詞交歓会	浦和ロイヤルパインズホテル

1. 2 3	埼玉土地家屋調査士会交礼会	浦和ロイヤルインズホテル
1. 2 4	日本公認会計士協会賀詞交歓会	パレスホテル大宮
1. 2 6	東京都不動産鑑定士協会賀詞交歓会	霞山会館
2. 5	総務財務委員会 業務推進委員会 埼玉友好士業協議会幹事会	士協会 会議室 士協会 会議室 行政書士会館
2. 6	公的土地評価委員会・成年後見監督人特別委員会 さいたま市の無料相談会	士協会 会議室 さいたま市浦和区
2. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
2. 1 3	研究広報委員会	士協会 会議室
2. 1 4	東松山市の無料相談会	東松山市役所
2. 1 6	月例無料相談会 第10回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
2. 2 6	不動産鑑定士向け研修会	埼玉県県民健康センター
3. 6	公的土地評価委員会 成年後見監督人養成研修会 成年後見監督人特別委員会	士協会 会議室 市民会館うらわ 市民会館うらわ
3. 7	総務財務委員会	士協会 会議室
3. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
3. 1 2	研究広報委員会 業務推進委員会	士協会 会議室 士協会 会議室
3. 1 4	東松山市の無料相談会	東松山市役所
3. 1 6	月例無料相談会 第11回理事会	士協会 会議室 士協会 会議室
3. 2 8	士会だより発行 一般公開セミナー	ホテルブリランテ武蔵野

6 【入退会者】

平成29年度入会者及び退会者（敬称略）

（1）入会 業者会員 0、個人会員 0

業者会員 なし

個人会員 なし

（2）退会 業者会員 3、個人会員 1

業者会員

本間不動産鑑定所（本間 秀人）（ 6月30日）

早川不動産鑑定事務所（早川 治）（ 9月20日）

浦野不動産鑑定株式会社（浦野 清司）（ 3月31日）

個人会員

一般財団法人日本不動産研究所（濱中 章国）（ 3月31日）

参考 平成30年3月31日現在会員数 167人（業者会員140、個人会員27）

第2号議案

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,892,715	76,679,281	△ 22,786,566
定期預金	10,288,244	0	10,288,244
未 収 金	10,002,760	579,745,712	△ 569,742,952
前払 費用	383,947	0	383,947
仮 払 金	0	196,140	△ 196,140
流動資産合計	74,567,666	656,621,133	△ 582,053,467
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	4,420,250	3,718,200	702,050
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	11,711,756	23,423,513	△ 11,711,757
特定資産合計	16,132,006	27,141,713	△ 11,009,707
(2) その他固定資産			
建物附属設備	237,600	0	
什器備品	1,728,475	1,953,475	△ 225,000
減価償却累計額	△ 1,343,409	△ 1,517,152	173,743
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	1,920,900	1,440,000	480,900
保証金	0	1,367,075	△ 1,367,075
その他固定資産合計	2,691,350	3,391,182	△ 699,832
固定資産合計	18,823,356	30,532,895	△ 11,709,539
資産合計	93,391,022	687,154,028	△ 593,763,006
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,316,331	588,230,772	△ 577,914,441
預り金	540,612	326,174	214,438
賞与引当金	937,200	773,866	163,334
流動負債合計	11,794,143	589,330,812	△ 577,536,669
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,420,250	3,718,200	702,050
負債合計	16,214,393	593,049,012	△ 576,834,619
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(11,711,756)	(23,423,513)	(23,423,513)
正味財産合計	77,176,629	94,105,016	△ 16,928,387
負債及び正味財産合計	93,391,022	687,154,028	△ 593,763,006

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
特定資産運用収益	(4,507)	(311)	(4,196)
特定資産受取利息	4,507	311	4,196
入会金収益	(0)	(2,650,000)	(△ 2,650,000)
会費収益	(13,540,000)	(13,600,000)	(△ 60,000)
正会員受取会費	13,540,000	13,600,000	△ 60,000
事業収益	(189,544,806)	(795,980,061)	(△ 606,435,255)
本 鑑 定			
受取受託料	0	577,097,352	△ 577,097,352
評価員受取負担金	0	30,027,600	△ 30,027,600
時 点 修 正			
受取受託料	110,987,462	113,309,763	△ 2,322,301
評価員受取負担金	4,825,800	4,680,600	145,200
地 価 調 査	55,486,080	51,894,000	3,592,080
デ ー タ バ ン ク	706,452	829,432	△ 122,980
相 談 会	16,200	27,000	△ 10,800
成 果 物 頒 布	303,312	140,314	162,998
助 成 金	16,899,500	17,609,000	△ 709,500
社 協	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	0	45,000	△ 45,000
親 和 会	200,000	200,000	0
雑収益	(1,811,868)	(1,223,103)	(588,765)
受 取 利 息	864	7,531	△ 6,667
雑 収 益	1,811,004	1,215,572	595,432
経 常 収 益 計	204,901,181	813,453,475	△ 608,552,294
2. 経常費用			
事 業 費	(206,057,699)	(781,782,505)	(△ 575,724,806)
役 員 報 酬	365,000	460,000	△ 95,000
給 与 手 当	14,610,773	13,480,523	1,130,250
臨 時 雇 賃 金	904,047	1,138,800	△ 234,753
退 職 給 付 費 用	899,894	521,675	378,219
法 定 福 利 費	2,350,498	2,042,940	307,558
福 利 厚 生 費	22,893	58,233	△ 35,340
広 告 宣 伝 費	647,745	619,297	28,448
旅 費 交 通 費	850,620	839,291	11,329
通 信 運 搬 費	1,269,282	1,182,992	86,290
減 価 償 却 費	152,040	142,540	9,500
消 耗 品 費	524,869	538,578	△ 13,709
修 繕 費	428,030	0	428,030
印 刷 製 本 費	202,543	583,598	△ 381,055
賃 借 料	5,552,158	4,638,728	913,430
諸 謝 金	173,253,922	750,523,289	△ 577,269,367
租 税 公 課	1,509,000	1,574,800	△ 65,800
支 払 負 担 金	106,888	88,958	17,930

委 託 費	2, 407, 497	3, 345, 173	△ 937, 676
雜 費	0	3, 090	△ 3, 090
管 理 費	(15, 771, 868)	(10, 416, 522)	(5, 355, 346)
役 員 報 酬	2, 160, 540	2, 114, 680	45, 860
給 与 手 当	2, 204, 243	2, 029, 319	174, 924
臨 時 雇 賃 金	61, 435	0	61, 435
退 職 給 付 費 用	128, 556	74, 525	54, 031
法 定 福 利 費	354, 790	308, 370	46, 420
福 利 厚 生 費	3, 455	8, 789	△ 5, 334
広 告 宣 伝 費	1, 459	1, 459	0
旅 費 交 通 費	2, 272, 050	1, 975, 009	297, 041
通 信 運 搬 費	293, 965	252, 525	41, 440
減 価 償 却 費	39, 616	35, 999	3, 617
消 耗 品 費	1, 761, 521	220, 161	1, 541, 360
修 繕 費	37, 152	0	37, 152
印 刷 製 本 費	145, 951	75, 043	70, 908
賃 借 料	1, 238, 454	1, 001, 094	237, 360
保 險 料	66, 350	0	66, 350
諸 謝 金	980, 978	924, 864	56, 114
交 際 費	868, 568	724, 673	143, 895
租 税 公 課	70, 400	70, 200	200
支 払 手 数 料	2, 586, 714	0	2, 586, 714
支 払 負 担 金	81, 324	78, 216	3, 108
委 託 費	261, 543	375, 322	△ 113, 779
諸 会 費	147, 000	142, 000	5, 000
雜 費	5, 804	4, 274	1, 530
經 常 費 用 計	221, 829, 567	792, 199, 027	△ 570, 369, 460
Ⅱ 經常外増減の部			
1. 經常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	1	1	0
經 常 外 費 用 計	1	1	0
当 期 正 味 財 産 増 減 額	△16, 928, 387	21, 254, 447	△ 38, 182, 834
正 味 財 産 期 首 残 高	94, 105, 016	72, 850, 569	21, 254, 447
正 味 財 産 期 末 残 高	77, 176, 629	94, 105, 016	△ 16, 928, 387

正味財産増減計算書内訳書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			収益事業等			法人会計			合 計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
I 経常増減の部												
1. 経常収益												
特定資産運用収益	(180)	(3,506)	(△ 3,326)	(6)	(14)	(△ 8)	(414)	(987)	(△ 573)	(600)	(4,507)	(△ 3,907)
特定資産受取利息	180	3,506	△ 3,326	6	14	△ 8	414	987	△ 573	600	4,507	△ 3,907
入会金収益	(240,000)	(0)	(240,000)	(8,000)	(0)	(8,000)	(552,000)	(0)	(552,000)	(800,000)	(0)	(800,000)
会費収益	(4,080,000)	(4,062,000)	(18,000)	(136,000)	(135,400)	(600)	(9,384,000)	(9,342,600)	(41,400)	(13,600,000)	(13,540,000)	(60,000)
正会員受取会費	4,080,000	4,062,000	18,000	136,000	135,400	600	9,384,000	9,342,600	41,400	13,600,000	13,540,000	60,000
事業収益	(189,503,600)	(189,224,806)	(278,794)	(570,000)	(320,000)	(250,000)	(0)	(0)	(0)	(190,073,600)	(189,544,806)	(528,794)
本 鑑												
受取受託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価員受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
時 点 修 正												
受取受託料	112,752,000	110,987,462	1,764,538	0	0	0	0	0	0	112,752,000	110,987,462	1,764,538
評価員受取負担金	4,500,000	4,825,800	△ 325,800	0	0	0	0	0	0	4,500,000	4,825,800	△ 325,800
地 価 調 査	53,400,000	55,486,080	△ 2,086,080	0	0	0	0	0	0	53,400,000	55,486,080	△ 2,086,080
〒一タバンク	840,000	706,452	133,548	0	0	0	0	0	0	840,000	706,452	133,548
相談 会	21,600	16,200	5,400	0	0	0	0	0	0	21,600	16,200	5,400
成果物頒布	600,000	303,312	296,688	0	0	0	0	0	0	600,000	303,312	296,688
助 成 金	17,390,000	16,899,500	490,500	0	0	0	0	0	0	17,390,000	16,899,500	490,500
協 社	0	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	0	0	0	250,000	0	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000
親 和 会	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0	0	200,000	200,000	0
雑収益	(3,000)	(943,727)	(△ 940,727)	(300)	(61,667)	(△ 61,367)	(506,700)	(806,474)	(△ 299,774)	(510,000)	(1,811,868)	(△ 1,301,868)
受取利息	3,000	186	2,814	300	29	271	6,700	649	6,051	10,000	864	9,136
雑 収 入 益 計	0	943,541	△ 943,541	0	61,638	△ 61,638	500,000	805,825	△ 305,825	500,000	1,811,004	△ 1,311,004
2. 経常費用	193,826,780	194,234,039	△ 407,259	714,306	517,081	197,225	10,443,114	10,150,061	293,053	204,984,200	204,901,181	83,019
事業費用												
役員報酬	(209,722,306)	(202,432,033)	(7,290,273)	(4,734,187)	(3,625,666)	(1,108,521)				(214,456,493)	(206,057,699)	(8,398,794)
給与手当	365,000	310,000	55,000	79,000	55,000	24,000				444,000	365,000	79,000
臨時雇賃金	12,790,000	12,406,530	383,470	2,280,000	2,204,243	75,757				15,070,000	14,610,773	459,227
退職給付費用	1,350,000	842,612	507,388	70,000	61,435	8,565				1,420,000	904,047	515,953
法定福利費	838,726	771,338	67,388	139,787	128,556	11,231				978,513	899,894	78,619
厚生厚生費	2,028,680	1,995,708	32,972	360,660	354,790	5,870				2,389,340	2,350,498	38,842
広告宣伝費	45,000	19,438	25,562	7,500	3,455	4,045				52,500	22,893	29,607
旅費交通費	574,340	537,946	36,394	154,330	109,799	44,531				728,670	647,745	80,925
通信運搬費	885,540	839,480	46,060	186,190	11,140	175,050				1,071,730	850,620	221,110
減価償却費	1,515,800	1,195,768	320,032	78,100	73,514	4,586				1,593,900	1,269,282	324,618
消耗品費	530,000	150,567	379,433	10,000	1,473	8,527				540,000	152,040	387,960
修繕費	687,600	463,605	223,995	140,000	61,264	78,736				827,600	524,869	302,731
印刷費	664,400	408,672	255,728	30,200	19,358	10,842				694,600	428,030	266,570
賃借料	928,000	198,353	729,647	5,000	4,190	810				933,000	202,543	730,457
賃借料	5,838,900	5,310,901	527,999	290,160	241,257	48,903				6,129,060	5,552,158	576,902
諸 謝 金 課	174,910,000	173,022,074	1,887,926	815,000	231,848	583,152				175,725,000	173,253,922	2,471,078
税 金 課	2,250,000	1,509,000	741,000	1,000	0	1,000				2,251,000	1,509,000	742,000

支払負担金	110,000	106,888	3,112	0	0	0	0	0	0	110,000	106,888	3,112
委託費	3,410,320	2,343,153	1,067,167	87,260	64,344	22,916	0	0	0	3,497,580	2,407,497	1,090,083
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	(	17,533,647)	(	15,771,868)	(	1,761,779)	(	1,761,779)	(	17,533,647)	(	15,771,868)
役員報酬	2,515,500	2,160,540	354,960							2,515,500	2,160,540	354,960
給与手当	2,280,000	75,757								2,280,000	75,757	
臨時雇	70,000	61,435	8,565							70,000	61,435	8,565
退職金	139,787	128,556	11,231							139,787	128,556	11,231
法定福利費	360,660	354,790	5,870							360,660	354,790	5,870
厚生費	7,500	3,455	4,045							7,500	3,455	4,045
広報費	4,330	1,459	2,871							4,330	1,459	2,871
旅費	2,272,050	2,272,050	0							2,272,050	2,272,050	0
交通費	300,000	293,965	6,035							300,000	293,965	6,035
通信費	420,000	39,616	380,384							420,000	39,616	380,384
減価償却費	1,800,000	1,761,521	38,479							1,800,000	1,761,521	38,479
消耗品費	60,400	37,152	23,248							60,400	37,152	23,248
修繕費	150,000	145,951	4,049							150,000	145,951	4,049
賃借料	1,240,000	1,238,454	1,546							1,240,000	1,238,454	1,546
燃料費	70,000	66,350	3,650							70,000	66,350	3,650
保険料	1,130,000	980,978	149,022							1,130,000	980,978	149,022
諸謝金	905,000	868,568	36,432							905,000	868,568	36,432
交際費	71,000	70,400	600							71,000	70,400	600
租税公課	101,000	81,324	19,676							101,000	81,324	19,676
支払手数料	2,590,000	2,586,714	3,286							2,590,000	2,586,714	3,286
支払手数料	514,420	261,543	252,877							514,420	261,543	252,877
委託費	150,000	147,000	3,000							150,000	147,000	3,000
雑費	382,000	5,804	376,196							382,000	5,804	376,196
経常費用計	209,722,306	202,432,033	7,290,273	4,734,187	3,625,666	1,108,521				231,990,140	221,829,567	10,160,573
Ⅱ 経常外増減の部												
1. 経常外費用												
固定資産除却損		1	△ 1								1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
当期正味財産増減額	△ 15,895,526	△ 8,197,995	△ 7,697,531	△ 4,019,881	△ 3,108,585	△ 911,296	△ 5,621,807	△ 1,468,726	△ 27,005,940	△ 27,005,940	△ 16,928,387	△ 10,077,553
正味財産期首残高	63,596,064	70,986,987	△ 7,390,923	△ 4,566,757	△ 3,347,582	△ 1,219,175	26,465,611	△ 4,357,279	81,137,639	81,137,639	94,105,016	△ 12,967,377
正味財産期末残高	47,700,538	62,788,992	△ 15,088,454	△ 8,586,638	△ 6,456,167	△ 2,130,471	20,843,804	△ 5,826,005	54,131,699	54,131,699	77,176,629	△ 23,044,930

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,718,200	735,350	33,300	4,420,250
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	23,423,513	0	11,711,757	11,711,756
小 計	27,141,713	735,350	11,745,057	16,132,006
合 計	27,141,713	735,350	11,745,057	16,132,006

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 額からの充当額)	(うち一般正味財産 額からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,420,250	—	—	(4,420,250)
固定資産税標準宅地価 格に係る業務準備資金	11,711,756	—	(11,711,756)	—
小 計	16,132,006	0	(11,711,756)	(4,420,250)
合 計	16,132,006	0	(11,711,756)	(4,420,250)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	237,600	19,800	217,800
什器備品	1,728,475	1,323,609	404,866
合 計	1,966,075	1,343,409	622,666

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものはありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	3,718,200	735,350	33,300	4,420,250
	固定資産税標準宅 地価格に係る業務 準備資金	23,423,513	0	11,711,757	11,711,756
	特定資産計	27,141,713	735,350	11,745,057	16,132,006

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	773,866	937,200	773,866	0	937,200
退職給付 引当金	3,718,200	735,350	33,300	0	4,420,250

財産目録

平成30年3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目・場所・物量等	使用目的等		金 額
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		102,991
普通預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	142,518	
ゆうちょ No.00110-0-462386	運転資金	3,570,402	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	9,014,111	
三井住友信託 浦和 No.8113187	運転資金	1,426,597	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	5,526,026	
足利 浦和 No.2905119	運転資金	7,147,746	
みずほ 浦和 No.1028722	運転資金	6,505,789	
JA埼玉県信連 本店 No.0004218	運転資金	8,855,003	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	8,787,835	
武蔵野 県庁前 No.0043818	運転資金	2,813,697	
武蔵野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	0	
武蔵野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	53,789,724
定期預金			
三井住友信託 浦和 No.01	運転資金	5,988,244	
三井住友 浦和 No.1164526	運転資金	2,000,000	
みずほ 浦和 No.6010902		2,300,000	10,288,244
未収金	連合会事務費他		10,002,760
前払費用	家賃		383,947
流動資産合計			74,567,666
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	事務局職員に対する		
武蔵野 県庁前 No.3-000-045-750	退職金に備えたもの		4,420,250
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金			
定期預金 埼玉縣信金 浦和 No.1113839	準備資金	10,000,000	
三井住友信託 浦和 No.01	準備資金	1,711,756	11,711,756
その他固定資産			
建物附属設備 消防設備		237,600	
減価償却累計額		△19,800	217,800
什器備品 FAX他		1,728,475	
減価償却累計額		△1,323,000	404,866
電話加入権 838-0483,866-5316			147,784
敷金 常盤4-1-1 105.59㎡			1,920,900
固定資産合計			18,823,356
資産合計			93,391,022
(流動負債)			
未払金	事例作成費他		10,316,331
預り金			
所得税 源泉税	預かり所得税	145,455	
社会保険 社会保険事務所	預かり社会保険料	388,546	
雇用 労働保険等	預かり雇用保険	5,611	
その他	誤振込預かり	1,000	540,612
賞与引当金	賞与に対するもの		937,200
流動負債合計			11,794,143
(固定負債)			
退職給付引当金	退職に対するもの		4,420,250
負債合計			16,214,393
正味財産			77,176,629

監 査 報 告 書

平成30年 5月 8日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

会長 伊 藤 聡 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 法師 人 育 央 

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 山本 晃 嗣 

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 河合 明 弘 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産
の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

報告

(1) 平成30年度事業計画

平成30年度事業計画

平成30年4月1日～平成31年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県民生活の向上及び県土の健全かつ均衡ある発展に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) その他目的を達成するために必要な事業を実施する

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

- 1 当協会の運営
- 2 財務管理の実施
- 3 総会、理事会等の会議の開催
- 4 会員の福利厚生
- 5 規則等の制定、改廃
- 6 所轄官庁等への対応
- 7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整
- 8 訴訟等への対応
- 9 親和会活動への支援
- 10 綱紀委員会への支援
- 11 B C P (Business Continuity Plan/事業継続計画) の策定
- 12 その他他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 10回
 - ②月例有料相談会 4回
 - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
 - ④市主催相談会 さいたま市4回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会
埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会
研究広報委員会主催 2回（内1回は群馬県不動産鑑定士協会と共催）
親和会と共催 2回
- 4 「底地データ集」作成
編集チーム立ち上げ
- 5 「不動産鑑定士になろう！パート2」の発刊
現在のもの（H21年発行）の内容が古くなっているので、更新する
公共団体の催事などに併せて配布し、不動産鑑定業界のイメージ向上を目指す
- 6 「一般的要因データ集」の作成
鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に（年数回）提供する（H28年度からの継続作業）
- 7 県民の日への協賛
「不動産鑑定士になろう！パート2」や「無料相談会案内パンフレット」など配布
- 8 士会だよりの発行
年4回
- 9 ホームページの運営
- 10 不動産鑑定シンポジウムへの協力
- 11 不動産市況D I の検討

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善
国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催
当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催。年1回を予定。
- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応

県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定

鑑定士相互の業務提携契約書の提案、営業活動のための提案などを予定

4 埼玉友好士業協議会（暮らしと事業のよろず相談会等）

他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年4回開催予定）

「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年11月開催・年1回開催予定）

5 他士業との交流会開催へ向けての準備活動

弁護士会との勉強会継続、行政書士会との勉強会を開催予定

6 法テラス、災害対策協議会等支援事業

法テラス・各種災害対策協議会等支援事業への参加（年1回予定）。参加団体の活動を協力支援

7 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援

不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

【公的土地評価委員会】

1 受託事業

①平成30年度地価調査

②平成30基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正

2 調査研究及び研修

①固定資産鑑定評価員会議及び研修会（士協会契約の促進）

- ・標準宅地の広域的価格バランスの検討
- ・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討
- ・大規模工場の広域的な価格検討
- ・ゴルフ場等の研究評価
- ・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣
- ・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催

②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修

③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集

④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集

⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

⑥成年後見監督人等に係る研修会及び成年後見監督人等のサポート等

⑦家庭裁判所からの被後見人所有不動産に係る鑑定評価依頼の受注要望活動

⑧地価公示地のうち商業地等の想定建物の精緻化

平成30年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
30年 4月	6日(金) 有料相談会 7日(土) 春の無料相談会(県下2会場) 11日(水) 東松山市の無料相談会 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 20日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 浦和・川越 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定
5月	8日(火) 監査 9日(水) 東松山市の無料相談会 11日(金) 坂戸市の無料相談会 11日(金) 有料相談会 15日(火) 固定資産課税に係る研修(市町村及び会員向け) 18日(金) 月例無料相談会 18日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 県民健康センター 士協会会議室 士協会会議室
6月	1日(金) 有料相談会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 18日(月) 通常総会 下旬 ホームページ更新 下旬 土会だより発行 未定 さいたま市の無料相談会 未定 不動産鑑定士向け研修会(業務推進)	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 浦和ワシントンホテル 未定 未定
7月	3日(火) 埼玉友好士業定例会 6日(金) 有料相談会 11日(水) 東松山市の無料相談会 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 20日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	東天紅JACK大宮 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未定
8月	未定 ホームページ更新 未定 さいたま市の無料相談会	未定
9月	7日(金) 有料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 21日(金) 理事会 中旬 PPC開催	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室

	下 旬 下 旬 下 旬 未 定	士会だより発行 ホームページ更新 成年後見監督人養成研修 埼玉友好士業幹事会	未 定 未 定
10月	5日(金) 5日(金) 6日(土) 10日(水) 12日(金) 26日(金) 26日(金) 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 一般公開講演会(群馬県士協会共催) 秋の無料相談会(県下2会場) 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 埼玉友好士業幹事会 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 メトロポリタン高崎 浦和・熊谷 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未 定 未 定
11月	2日(金) 3日(土) 9日(金) 14日(水) 16日(金) 16日(金) 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 暮らしと事業のよろず相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 不動産鑑定士向け研修会(研究広報) 成年後見監督人養成研修	士協会会議室 浦和コルソ 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室 未 定 未 定
12月	7日(金) 12日(水) 14日(金) 21日(金) 21日(金) 下 旬 下 旬 未 定	有料相談会 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 士会だより発行 さいたま市の無料相談会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 未 定
31年 1月	18日(金) 下 旬	理事会 ホームページ更新	士協会会議室
2月	1日(金) 8日(金) 13日(水) 15日(金) 15日(金) 下 旬 未 定 未 定 未 定	有料相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 さいたま市の無料相談会 不動産鑑定士向け研修会(業務推進) 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 士協会会議室 未 定 未 定 未 定
3月	1日(金) 8日(金) 13日(水) 15日(金)	有料相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談会 月例無料相談会	士協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室

	15日(金) 理事会	士協会会議室
	下旬 士会だより発行	
	下旬 ホームページ更新	
	未定 一般公開講セミナー(研究広報)	未定
	未定 成年後見監督人養成研修	未定

報告

(2) 平成30年度収支予算

収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(180)	(6)	(414)	(600)
特定資産受取利息	180	6	414	600
入会金収益	(240,000)	(8,000)	(552,000)	(800,000)
会費収益	(4,080,000)	(136,000)	(9,384,000)	(13,600,000)
正会員受取会費	4,080,000	136,000	9,384,000	13,600,000
事業収益	(189,503,600)	(570,000)	(0)	(190,073,600)
時 点 修 正				
受取受託料	112,752,000	0	0	112,752,000
鑑定評価員受取負担金	4,500,000	0	0	4,500,000
地 価 調 査	53,400,000	0	0	53,400,000
デ ー タ バ ン ク	840,000	0	0	840,000
相 談 会	21,600	0	0	21,600
成 果 物 頒 布	600,000	0	0	600,000
助 成 金	17,390,000	0	0	17,390,000
社 協	0	120,000	0	120,000
講習会受講料収益	0	250,000	0	250,000
親 和 会	0	200,000	0	200,000
雑収益	(3,000)	(300)	(506,700)	(510,000)
受 取 利 息	3,000	300	6,700	10,000
雑 収 益	0	0	500,000	500,000
経 常 収 益 計	193,826,780	714,306	10,443,114	204,984,200
2. 経常費用				
事 業 費	(218,193,188)	(4,335,706)		(222,528,894)
役 員 報 酬	365,000	54,000		419,000
給 与 手 当	15,000,000	2,500,000		17,500,000
臨 時 雇 賃 金	1,500,000	0		1,500,000
退 職 職 金	150,000	25,000		175,000
退 職 給 付 費 用	150,000	25,000		175,000
法 定 福 利 費	2,625,000	437,500		3,062,500
福 利 厚 生 費	45,000	7,500		52,500
広 告 宣 伝 費	574,400	154,300		728,700
旅 費 交 通 費	786,140	123,890		910,030
通 信 運 搬 費	1,584,800	78,100		1,662,900
減 価 償 却 費	180,000	5,000		185,000
消 耗 品 費	1,359,600	166,000		1,525,600
修 繕 費	96,800	4,400		101,200
印 刷 製 本 費	982,560	6,480		989,040
賃 借 料	6,227,808	312,516		6,540,324
諸 謝 金	177,260,000	350,000		177,610,000
租 税 公 課	1,500,000	1,000		1,501,000
支 払 負 担 金	107,000	0		107,000
委 託 費	7,699,080	85,020		7,784,100
雑 費	0	0		0

管 理 費			(14,660,066)	(14,660,066)
役 員 報 酬			2,625,000	2,625,000
給 与 手			2,500,000	2,500,000
退 職 職 給 付 費			25,000	25,000
退 職 給 付 費			25,000	25,000
法 定 福 利 費			437,500	437,500
福 利 宣 伝 費			7,500	7,500
広 告 交 通 費			4,300	4,300
旅 費 運 搬 費			2,162,250	2,162,250
通 信 償 却 費			304,100	304,100
減 価 償 却 費			45,000	45,000
消 耗 品 費			347,600	347,600
修 繕 製 本 費			8,800	8,800
印 刷 借 謝 金			132,960	132,960
賃 借 謝 金			1,300,156	1,300,156
諸 交 際 公 課			1,625,000	1,625,000
租 税 公 課			2,030,000	2,030,000
支 払 負 担 金			71,000	71,000
支 払 手 託 数			101,000	101,000
委 託 会 費			0	0
諸 費			375,900	375,900
雜 費			150,000	150,000
計			382,000	382,000
経 常 費 用 計	218,193,188	4,335,706	14,660,066	237,188,960
当 期 正 味 財 産 増 減 額	△ 24,366,408	△ 3,621,400	△ 4,216,952	△ 32,204,760
正 味 財 産 期 首 残 高	48,660,538	△ 8,209,138	18,047,579	58,498,979
正 味 財 産 期 末 残 高	24,294,130	△ 11,830,538	13,830,627	26,294,219

平成29年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、小山光男、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、
渋谷正雄、今西芳夫、岩崎仁三郎、倉林信夫、太幡 豊、内藤秀一

会長 伊藤 聡

副会長 中野 拓（総務財務担当）、荒井信宏（研究広報担当）、
鈴木憲一（業務推進担当）、福永正子（公的土地評価担当）

専務理事 島津通之

理事 松島俊輔、黒住明央（総務財務）、河野栄一、中澤喜一（研究広報）、
巢合勇次、永瀬美幸（業務推進）、諸貫道明、西原 崇（公的土地評価）

監事 法師人育央、山本晃嗣、河合明弘

〔総務財務委員会〕

委員 門脇 誠、高井 厚、堀口雄一朗、牧元航也、森田裕之、吉本真理

〔研究広報委員会〕

委員 風岡淳一、岸田 博、儀部忠司、立澤恵理、馬場 努、原嶋康仁、
森田祐孝

〔業務推進委員会〕

委員 青木 徹、上杉徳子、岡本香織、岡本祐一、切敷幸志、高野広明、
矢口真実

〔公的土地評価委員会〕

委員 石井依子、各務 実、齋藤雅一、杉田博昭、堤 史匡、蜂須賀郁未、
平野光芳、山口邦男